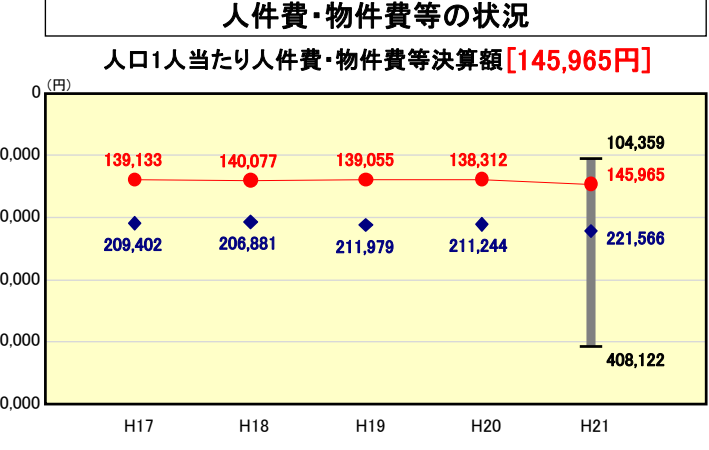
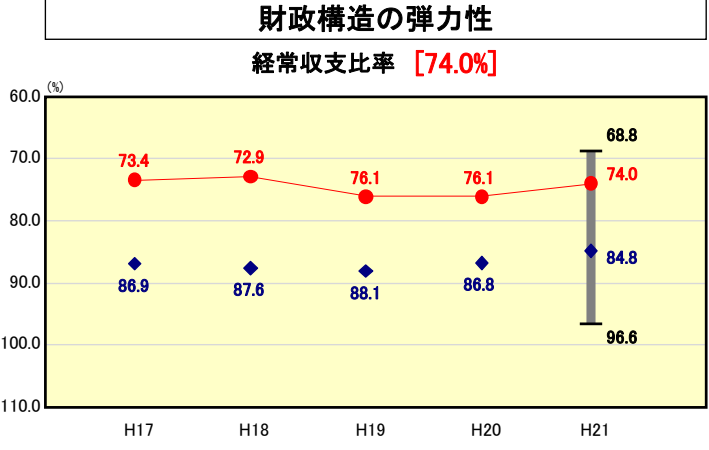
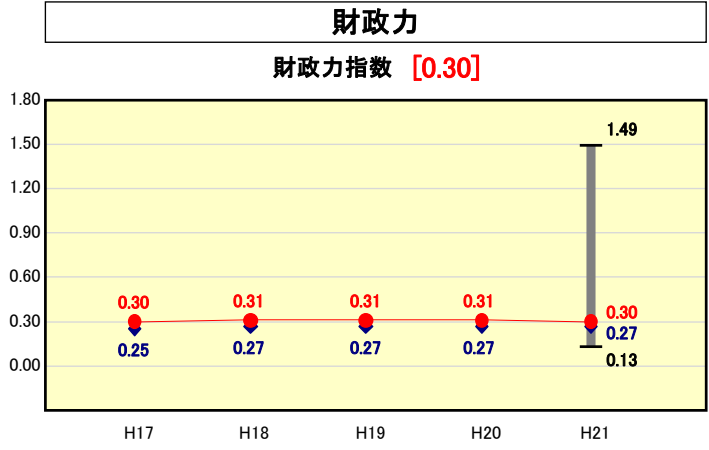


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

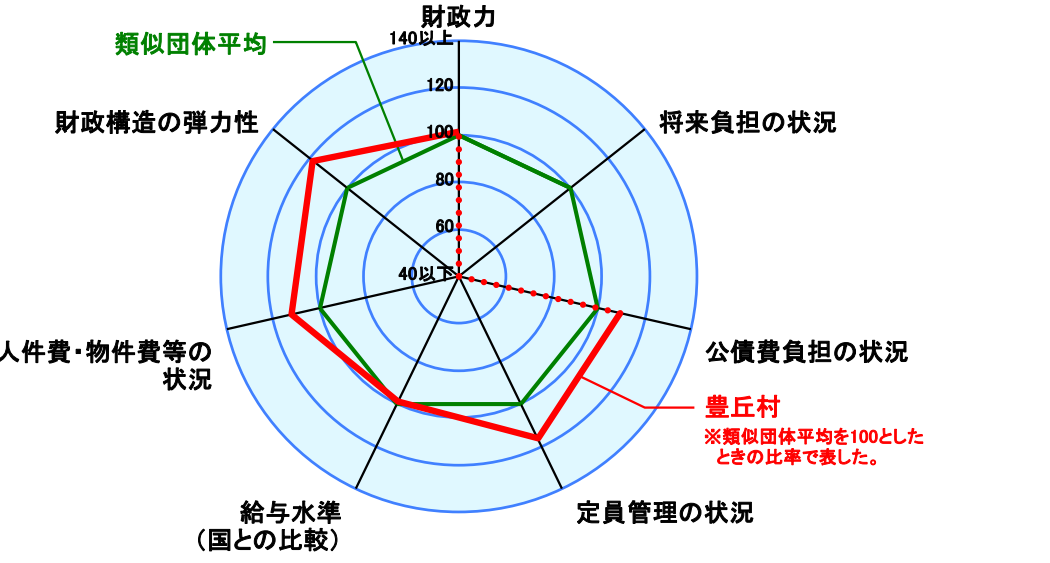
分析欄

【財政力指数】
平成21年度決算における財政力指数は0.30で、平成17年度からほぼ同水準で推移しています。また、類似団体平均0.27と比較して0.03ポイント上回ってはいますが、財政基盤が弱く、県市町村平均0.43に対して0.13ポイント、全国市町村平均0.55に対しては0.25ポイント下回っています。今後においても、一層の行財政改革を推進し、歳出の抑制、税徴収率向上を図り、財政基盤の強化に努めます。

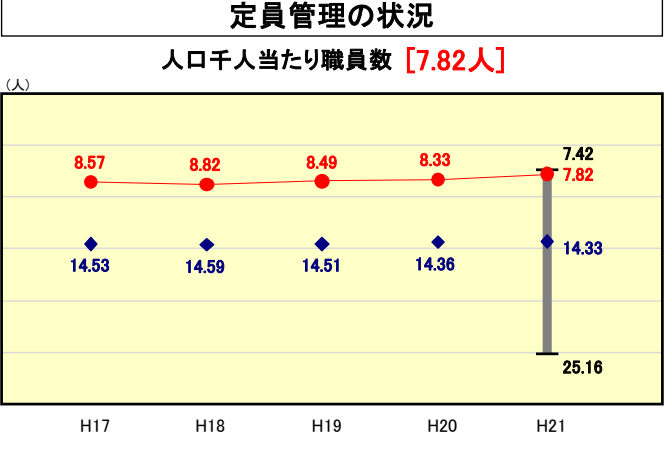
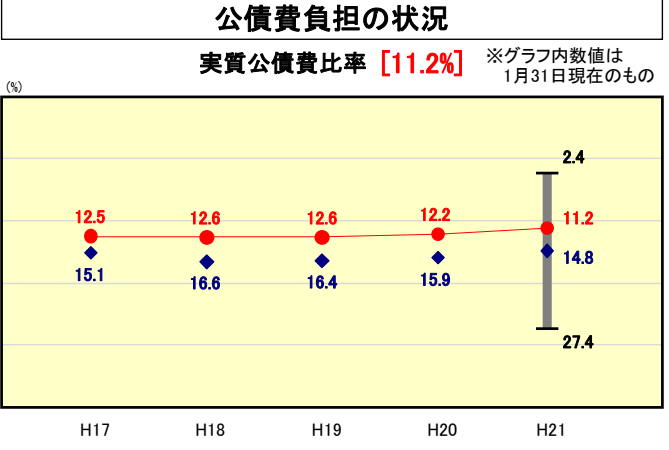
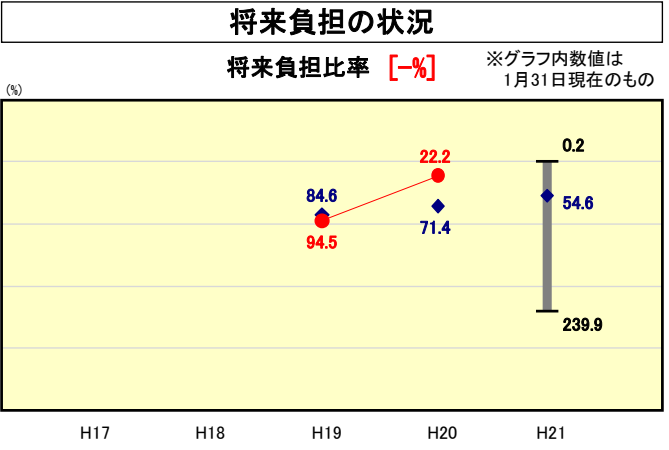
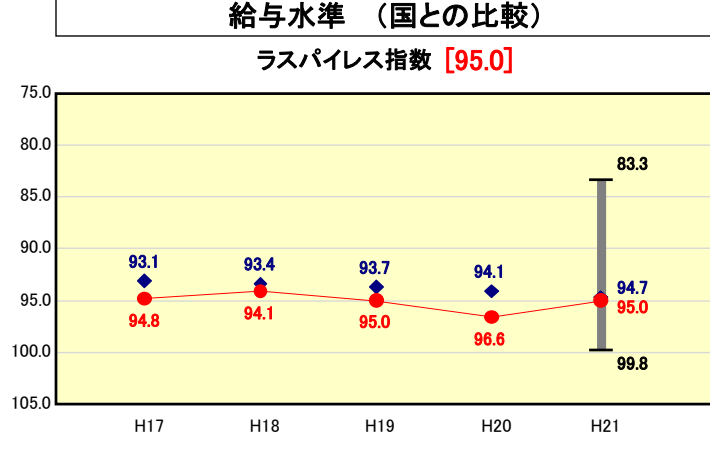
【経常収支比率】
人件費の削減、経費の節減等の行財政改革の推進により、前年から2.1ポイント改善し74.0%（類似団体中7/118）となっています。少子高齢化などによる扶助費や他会計への繰出金等は今後も増加が予想されることから、一層の事務事業の見直しを図り、経常経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努めていきます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
システム整備等により物件費が増加したことにより、前年度から7,653円増加し145,965円となりました。類似団体平均221,566円からは75,601円下回っていますが、これは、人口千人当たりの職員数が少ないことや、ごみ、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因と考えられます。しかし、県市町村平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に高くなっ

人口	7,033	人(H22.3.31現在)
面積	76.85	km ²
標準財政規模	2,499,187	千円
歳入総額	4,320,013	千円
歳出総額	3,751,557	千円
実質収支	486,211	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【将来負担比率】
財政調整基金や減債基金への積立により大幅に状況が改善され、数値がマイナスに転じました。将来負担額の大きな要素である地方債の計画的な償還を維持するとともに、事業の緊急性・優先順位を検討し、将来負担額の縮小を図ります。また、適正な基金の確保に努め、安定感のある行財政運営に努めます。

【実質公債費比率】
平成21年度では類似団体平均14.8%より3.6ポイント低い11.2%となっており、健全な水準で推移してきています。交付税措置率の高い地方債の活用、事業の緊急性・優先順位を検討し、現在の水準を維持できるよう努めます。

【人口1,000人当たり職員数】
新規採用の抑制により類似団体では最低水準レベルの7.82人となっています。今後も行財政プログラム等を踏まえ、職員数の適正化、組織の見直し、事務事業の効率化、近隣町村との共同事業などに取り組み、住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努めます。